

事業の流れ（本事業は「委託事業」です）

日本企業

JICA

① 企画の提案

当社の製品は
開発途上国で
活用できるか？

② 企画の採択

開発途上国の
開発に貢献でき
る技術や製品
はないか？

③ 契約内容について交渉

④ 業務の委託

⑤ 事業実施・成果品提出

⑥ 成果品への支払

- ① 企業からJICAへ本事業の企画書を提案。
- ② 企画書の内容を踏まえ、JICAが企業の企画を採択。
- ③ 業務委託内容は、契約交渉で決定（内容や見積額が、企画書段階から変更となる場合あり）。
- ④ JICA（発注者）と企業（**受注者**）間で業務委託契約を締結（補助金事業ではない）。
- ⑤ 企業（**受注者**）が業務結果をまとめた「業務完了報告書」（=成果品）をJICA（発注者）に提出し、JICAの検査に合格する必要あり（補助金事業ではない）。
- ⑥ 検査合格後、企業（**受注者**）からJICA（発注者）に精算報告書を提出。JICAが内容を精査したうえで精算確定を行い、同精算確定額を企業（**受注者**）に支払う（実績に基づく事後払い）。

基礎調査の事例

ベトナム国

廃棄卵殻を活用した有機石灰肥料事業に係る基礎調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社グリーンテクノ21
- 代表企業所在地：佐賀県佐賀市
- サイト：ハノイ市、ホーチミン市、ダラット市



卵殻有機石灰アミノのチカラ
(有機石灰肥料)

ベトナム国の開発課題

- 安心・安全な高付加価値野菜への需要が高まっている一方で、農薬や化学肥料の使用量増加に伴う生産物の安全性確保と生産コスト増加が問題
- 工業系固体ごみの発生量が2015年に5年間で倍以上に増加しており、廃棄物の増加が社会課題

中小企業の製品・技術

- 産業廃棄物として捨てられる「卵殻」に着目し、日本全国の割卵業者から排出される卵殻を活用して、有機石灰肥料、グラウンド用白線等の商品を開発・販売

日本の中小企業の事業戦略

- ベトナム国内の割卵工場や食品加工工場の最終工程に自社開発の卵殻乾燥粉碎装置を設置して工場内で有機石灰肥料を製品化
- 現地肥料商社を通じて、有機石灰肥料を農家に流通

中小企業の事業展開を通じて期待される開発効果

- 農業従事者約2,500万人を裨益対象者として、安価な有機石灰肥料を活用した高付加価値農業の実現が期待される
- 当社事業を通して、年間約3万トンの廃棄物(卵殻)を資源化することが期待される

案件化調査の事例

インドネシア国

高付加価値いちごの無病苗開発を通じた産地6次化案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：有限会社木之内農園
- 提案企業所在地：熊本県阿蘇郡
- サイト・C/P機関：西ジャワ州ガルト県・ガルト県農業局



インドネシア国の開発課題

- 中山間地域における地域間格差
- 種苗管理、果実生産技術の欠如による病害感染拡大、収益基盤形成の困難さ
- 産地運営にかかる高度人材確保

中小企業の技術・製品

- 高品質・高収量のいちご生産が可能な無病苗の作出・量産技術(茎頂培養技術)
- 現地に適した果実生産技術及び加工品展開の6次化ノウハウ
- 熊本県と連携した高度農業人材育成スキーム

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 「無病苗生産技術」「果実生産技術」「加工・6次化展開ノウハウ」の導入によって種苗生産拠点整備と技術人材育成スキームを構築し、高付加価値いちごの持続可能な産地開発を実現することで中山間部農家の農業収入の向上及び都市部との地域格差改善へ寄与する。
- 無病苗設備、実地指導用の試験農場の整備を通じ、種苗・果実生産管理の理解、技術向上と効率化を図る。

日本の中小企業のビジネス展開

- 無病苗の導入による持続可能な産地開発の実現を通じて成功モデルを確立し、無病苗のニーズ拡大。
- 食品加工メーカー等との連携で加工品・観光農園を始めとする6次産業化により農業を高付加価値化。

普及・実証・ビジネス化事業の事例

ミャンマー国

加工・梱包技術導入による遠隔地域における 高付加価値農産物のバリューチェーン構築に関する普及・実証事業 西田精麦株式会社(熊本県)

ミャンマー国の開発ニーズ

- 農家における農産物の収穫後処理・加工技術の不足
- 輸送工程におけるロス(流通ロス)
- 換金作物として栽培されるケシの撲滅

普及・実証事業の内容

- 加工機材の導入と、収穫後処理に関する指導者の研修
- 輸送方法に関する調整・改善
- ビジネス展開計画の策定

提案企業の技術・製品

ハトムギ穀実の構造



Inspection & Husking



Value addition

Export to Japan



High value products in Japanese market

- ハトムギ加工・梱包技術
加工時の調整～品質管理まで穀物破砕率
低減＝歩留り向上に資するノウハウを保持
- 窒素充填技術
運送中の酸化やカビ・害虫の発生を
抑え、輸送後も品質を維持

事業概要

相手国実施機関：国境省
事業期間：2018年8月～2020年2月
事業サイト：シャン州タウンジー

ミャンマー国側に見込まれる成果

- 収穫後処理、加工と梱包技術の移転
- 生産～販売まで切れ目のない農産物バリューチェーン構築により付加価値UP
- ケシ代替物としてのハトムギ導入により将来的な麻薬撲滅への貢献

日本企業側の成果

現状

- 「くまもと県南フードバレー構想」の推進
- ハトムギの豊富な機能性、食べ方を消費者に紹介する「ハトムギ交流会」の開催

今後

- 安価・高品質なハトムギを地域に普及
⇒新製品展開による地域経済振興
- 美容・健康に資するハトムギを活用した食品・医薬品での製品展開加速

5. その他のJICAの民間企業支援メニュー

草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）



NGO・大学・地方自治体等の経験や技術を生かしたい

地方自治体、地域経済団体、大学及び企業等が有する技術・経験を活用して、途上国に貢献することを支援すると共に、途上国の様々な需要・ニーズを日本各地のリソースと積極的に結びつけ、国際化を支援することで、地域の活性化を促進します。



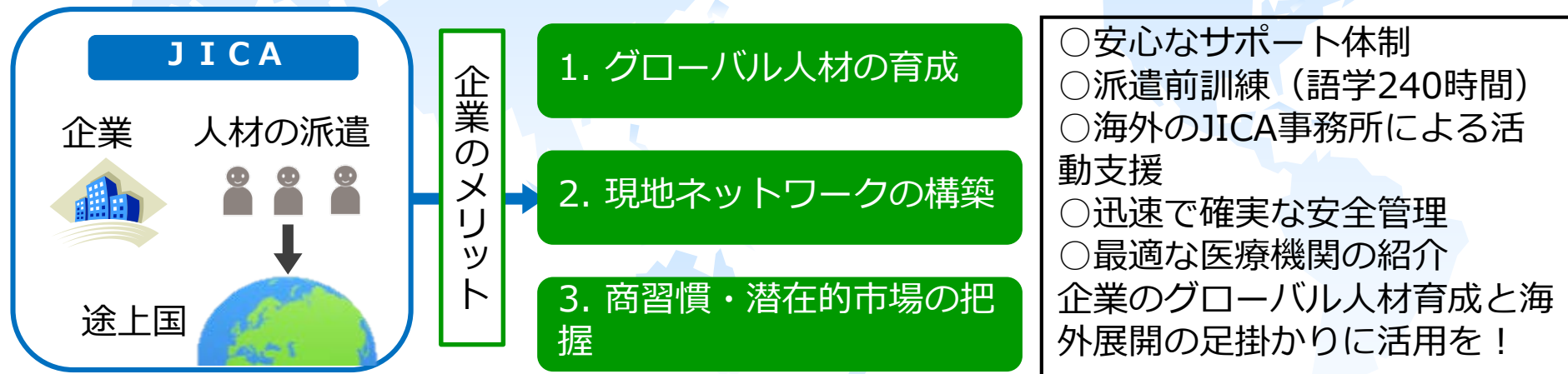
対象者	地方自治体（事業実施に際し、地方自治団体の指定する団体が事業実施団体となることも可）
経費	1件あたり6,000万円を上限（2017年2月現在）
期間	3年以内
負担経費	・人件費 ・海外活動費 ・国内活動費 ・設備、機材費 等
公示	年1～2回

JICA海外協力隊（民間連携）



世界で活躍する社員を育てたい

各企業のニーズに合わせ、受入れ国や要請内容、職種、派遣期間等をカスタマイズ可能です。今後、事業展開を検討している国へ派遣し、活動を通じて、現地語、文化、商習慣、技術レベル、各種ニーズ等を把握したり、ネットワークを作ることができます。



対象者	株式会社（特例有限会社含）または持分会社（合同会社、合資会社、合名会社）
期間	原則1～2年（3～11カ月の短期派遣については応相談） （派遣前訓練を実施。訓練期間は派遣期間に応じて異なる。）
負担経費	・往復の渡航費 ・現地生活、住居費 等
募集	随時募集

PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)



世界で活躍できる人材を自社で採用したい

PARTNERは「開発途上国で事業を実施して人材を求めている団体」と「国際協力の仕事に携わりたい個人」を結びつけるサイトです。海外経験や高い専門性を有したグローバル人材が登録しており、海外展開に必要な人材の確保が可能です。

<PARTNERのしくみ>

企業等

求める人材情報の閲覧

登録者へのスカウトメール送信

求人情報・広報情報の掲載

登録・利用料無料



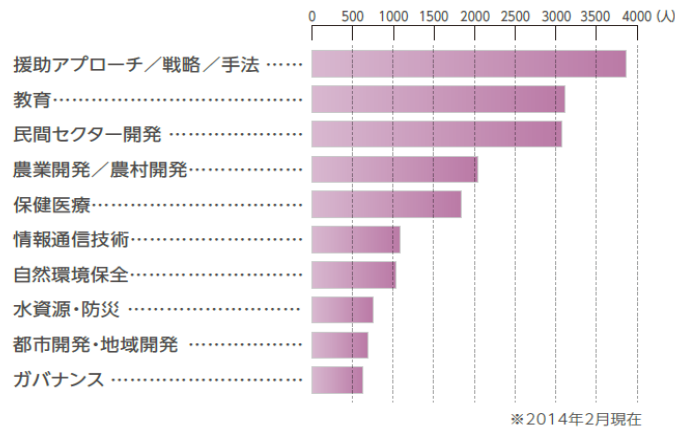
PARTNER
人材情報

・ 求める人材の条件 (例「タイ語」等) を入力して検索。

・ PARTNER登録をしている人材の プロフィールを閲覧可能。

・ スカウトメールを通して、登録者にコンタクトすることもできる。

● 幅広い分野で経験豊富な人材が登録



● 明快な人材検索画面

